

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書の訂正報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の2第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成26年11月12日

**【事業年度】** 第64期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

**【会社名】** 大阪工機株式会社

**【英訳名】** O S A K A K O H K I C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 柳川 重昌

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

**【電話番号】** 06(6765)8201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号

**【電話番号】** 06(6765)8201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年6月28日に提出いたしました第64期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の記載事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

第5 経理の状況

【注記事情】

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

（損益計算書関係）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第5 【経理の状況】

#### 1 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

#### 【注記事項】

（連結損益計算書関係）

（訂正前）

1 （省略）

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料及び賞与	925,569 千円	1,017,323 千円
賞与引当金繰入額	127,067 千円	123,930 千円
役員賞与引当金繰入額	20,223 千円	18,685 千円
退職給付費用	30,906 千円	33,046 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,625 千円	12,325 千円
減価償却費	53,311 千円	46,289 千円
のれん償却額	8,770 千円	8,770 千円

3 （省略）

（訂正後）

1 （省略）

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料及び賞与	925,569 千円	1,017,323 千円
賞与引当金繰入額	127,067 千円	123,930 千円
役員賞与引当金繰入額	20,223 千円	18,685 千円
退職給付費用	70,981 千円	76,091 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,625 千円	12,325 千円
減価償却費	53,311 千円	46,289 千円
のれん償却額	8,770 千円	8,770 千円

3 （省略）

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
勤務費用	30,906	33,046
退職給付費用	30,906	33,046

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度を採用しております。なお、別枠として大阪機械工具商厚生年金基金に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1)直近の年金財政計算に基づく積立状況に関する事項

	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
年金資産の額	21,929,944千円	21,212,647千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,333,976千円	26,991,725千円
差引額	5,404,031千円	5,779,077千円

(2)制度全体に占める掛金拠出割合

前連結会計年度(平成23年 3月31日現在)	3.2%
当連結会計年度(平成24年 3月31日現在)	3.5%

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、下記のとおりであります。

	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
過去勤務債務残高	2,352,696千円	1,957,291千円
繰越不足金	3,051,335千円	3,821,786千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間7年6ヶ月(平成20年4月から)の元利均等方式償却であります。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(省略)

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用	30,906	33,046
厚生年金基金への掛金拠出額	40,074	43,045
退職給付費用	70,981	76,091

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(省略)

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び賞与	857,330 千円	913,427 千円
賞与引当金繰入額	127,067 千円	123,930 千円
役員賞与引当金繰入額	20,223 千円	18,685 千円
退職給付費用	30,906 千円	33,046 千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,625 千円	12,325 千円
減価償却費	49,830 千円	41,422 千円
のれん償却額	8,770 千円	8,770 千円
荷造運賃	116,564 千円	113,041 千円
法定福利費	171,645 千円	175,334 千円
地代家賃	111,486 千円	116,922 千円
おおよその割合		
販売費	61%	60%
一般管理費	39%	40%

3 (省略)

(訂正後)

1 (省略)

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
給料及び賞与		857,330 千円		913,427 千円
賞与引当金繰入額		127,067 千円		123,930 千円
役員賞与引当金繰入額		20,223 千円		18,685 千円
退職給付費用		70,981 千円		76,091 千円
役員退職慰労引当金繰入額		12,625 千円		12,325 千円
減価償却費		49,830 千円		41,422 千円
のれん償却額		8,770 千円		8,770 千円
荷造運賃		116,564 千円		113,041 千円
法定福利費		131,571 千円		132,289 千円
地代家賃		111,486 千円		116,922 千円
おおよその割合				
販売費		61%		60%
一般管理費		39%		40%

3 (省略)